

The Adjustment Role of Labor Mobility for Asymmetric Shocks; Reconsideration of Mundell's OCA

一橋大学大学院 吉見太洋

本論は、二国間に生じる非対称的ショックの調整手段として、労働移動が独立的金融政策の代替的役割を果たすか否かを New Open Economy Macroeconomics の枠組みで検討するものである。これはマンデルによって開始された最適通貨圏（OCA）理論の出発点である、労働移動の有効性を、ミクロ的基礎付けのあるマクロモデルに基づいて再検討するという意味を持っている。マンデルは非対称的ショックに対して、地域間の労働移動性が確保されていれば、独立的な金融政策による調整は必要ないと論じた。本論の結論によれば、こうした労働移動の有効性が確保されるためには、両国の企業が投入する自国・外国労働への投入配分（労働投入のバスケット）が等しいことが必要となる。これは労働投入のバスケットが同じであれば、非対称に生じた生産性ショックが各国企業の限界費用に対称的に影響するため、結果的に各国が独立的な金融政策を発動する必要がないからである。本論で得られたこの結論は、PCP や LCP といった企業の海外市場価格決定行動や、先行研究の重視する消費バスケットの共通性によって左右されないものである。